

自治体点字広報の実態調査

社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会
〒110-0016 東京都台東区台東三丁目1番6号

助成事業の概要

自治体広報誌は、住民に様々な情報を提供する重要な媒体であり、情報入手手段の少ない視覚障害者にとっては数少ない情報源ですが、点字広報誌を作成していない自治体もあり、作成状況も自治体によって様々に異なっているのが現状です。

全国の都道府県・市・特別区を対象にアンケートによる実態調査を行い、点字広報誌の普及・啓発に取り組むことにより、視覚障害者の社会参加に貢献することを目的としました。

点字出版部会の中に「自治体広報啓発委員会」を設置し、2014年5月29日の委員会で、アンケート内容を検討・討議したのち、7月31日から8月25日の間で全国の都道府県・政令市・特別区・市の855自治体に対して郵送でアンケート調査を行い、返送された回答を集計し、10月31日の委員会で結果分析・考察を行った後もメール等で意見交換・確認をしながら、2015年1月中旬に報告書を完成させました。完成した報告書は、3月中旬までに都道府県・政令指定都市、全国の点字図書館や視覚障害者団体等250カ所へ配布を行いました。

事業の成果

今回のアンケート調査では、855自治体の内、733自治体から回答を得ました。全体での回収率は86%で、内訳でみると都道府県では91%、政令市100%、東京23区87%、市85%となり、都道府県・政令市は非常に高い回収率となり

ました。

調査の結果、回答数の44%の326自治体が点字広報を作成されており、内訳では、都道府県93%(40自治体)、政令市100%(20自治体)、東京23区75%(15自治体)、市39%(251自治体)となっています。その中で、約4割が「全文点訳版」、6割が「抜粋版」であることが分かりました。作成の委託先としては、都道府県、政令市、東京23区など発行部数の多い自治体では点字出版所や点字図書館へ、比較的発行部数の少ない市ではボランティアグループへ委託されている傾向が見られました。配布先では、95%が個人に配布されており、次いで点字図書館・公共図書館、関連施設・団体などに配布されています。点字広報を作成されていない理由では、約60%が「希望がない」、約10%が「配布対象者がわからない」、約40パーセントの「その他」の理由では「録音版で対応」「ボランティアグループによる」と回答された自治体が多数ありました。

このように、今回の調査から点字広報の発行状況や現状について、全国的な傾向を把握することができました。

成果の広報、公表

完成した報告書250部は、アンケートに回答いただいた自治体のうち、まずは配布部数の多い都道府県・政令市へ現状を伝えたいと考え郵送しています。お送りした結果、多くの自治体から「参考にします」と返事をいただき、点字広報誌の現状を知っていただくきっかけになりました。

また、今後連携していきたいと考えている視覚障害者団体や点字図書館へお送りしており、点字広報の現状を数字により具体的に伝えることが出来ました。

その他、2015年2月19、20日に開催された本法人点字出版部会の職員研修会で委員会からアンケート調査の結果を報告し、参加された点字出版施設職員から今後の委員会活動の指標となるような意見をいただくとともに今後の協力を得ることが出来ました。そして、2015年3月26日発行の週間点字新聞「点字毎日」の記事の中で、アンケート調査結果について取り上げていただいたことで、当事者となる視覚障害者の方々へも点字広報の現状を知っていただけました。

調査の結果を踏まえながら、次の段階では、視覚障害者団体や点字図書館と連携をしながら、各自治体に対して点字広報誌作成の必要性を働きかけ、全国の視覚障害者が常に最新の自治体行政情報・地域情報を得ることができるようしていきます。

■ 今後の展開

今回のアンケート調査から、点字広報の全国的な作成状況を把握することが出来ましたが、地域ごとの傾向など、さらに視点を変えた分析を行うことで、各自治体に合わせた点字広報作成の必要性を働きかけていきます。

また、視覚障害者団体や点字図書館など関係団体の協力を得ながら、質の高い、最新の自治体行政情報・地域情報を全国の視覚障害者に届けられるよう、今後も点字広報の普及に向けた取り組みを行っていきます。

こうした取り組みを続けていくことで、定期的に行われる広報誌にかぎらず、選挙公報や自治体が発行するその他の情報誌・資料にも波及していくことが出来、視覚障害者により多くの情報提

供がなされることが期待されます。